

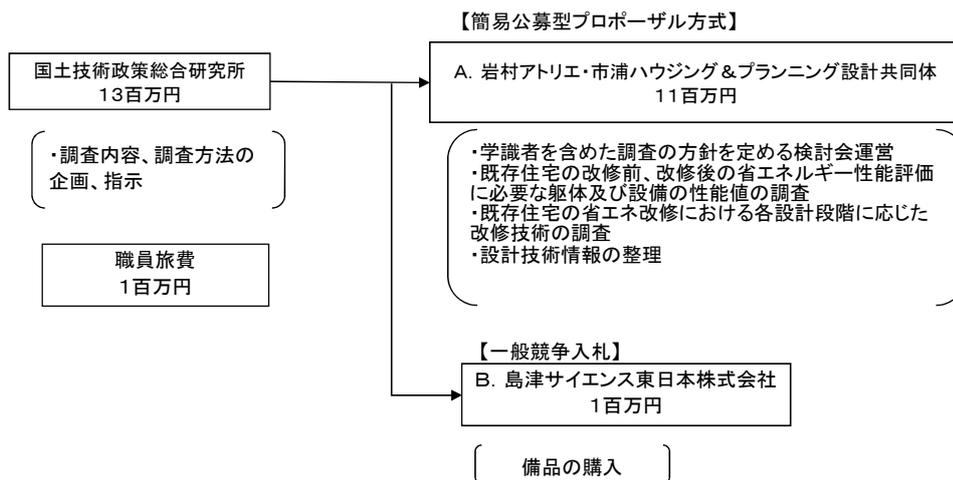
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発		担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H24		担当課室	住宅研究部住環境計画研究室		部長 水谷 明大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号 平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の省エネルギー施策のさらなる推進のためには、住宅の中でも新築住宅と比較して性能が低くエネルギー消費量が多い既存住宅ストックにも対策を講じることが喫緊の課題であることから、既存住宅における多様な住宅種別(戸建て・集合)を考慮し、改修方法に対応したエネルギー消費性能評価法を作成する。研究の成果は、省エネ法に基づく住宅の省エネルギー基準等の施策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、既存住宅の改修前と改修後の診断に基づくエネルギー消費性能に着目した評価法を確立するため、①住宅・設備機器の年代別の調査と類型化及び改修情報の収集、②住宅のエネルギー消費量検討モデルの作成、③住宅のエネルギー消費性能評価法の全体開発及び診断を含めた評価法に必要な情報の整備、④改修効果の検証方法、という大きくは4つの項目で構成される。3年目の平成24年度は、事業全体の主要な検討項目である①～③について、既存住宅の省エネルギーの設計手法についてとりまとめるとともに、検討項目④の改修効果の評価方法の作成とその検証方法についての具体についてとりまとめた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	13	14	13			
	執行額	13	14	13				
	執行率(%)	99.8%	100.0%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	計	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「既存住宅を対象とした住宅種別に応じたエネルギー消費量による性能評価法を開発し、省エネ施策に反映させることを目的とした研究であり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・これまで省エネ改修の評価法の骨格及び設計ガイドラインの構成案を作成した。今後これらの成果を設計実務者等に向けて整理し、ガイドラインとして公表する。さらに、省エネ法に基づく省エネ基準等において活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	一定の成果が得られており、平成24年度で廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	0415	平成24年	0436

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩村アトリエ・市浦ハウジング設計共同体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(学識経験者、実務者への意見聴取、省エネ性能値調査、省エネ改修技術調	4			
その他	一般管理費等	3			
その他	直接経費(積み上げ部分除く)及び間接原価	3			
その他	直接経費(積み上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		11	計		0
B.島津サイエンス東日本株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	計測機器	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩村アトリエ・市浦ハウジング&プランニング設計共同体	既存戸建て・集合住宅における躯体・設備の改修前・改修後の省エネ性能値及び省エネ改修の各設計段階に応じた改修技術の調査	11	随意契約 (企画競争)	97.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	室内環境性能の計測機器の購入	1	2	98.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-